

DNC

Daikyo
Nishikawa
Corporation

Business Report

第15期 中間株主通信

2021年4月1日から2021年9月30日まで

ー トップインタビュー

時代のニーズを的確に捉え、
新しい価値の創出に
邁進いたします。

- ごあいさつ
- 第2四半期の業績について
- 通期の業績見通しについて
- 将来に向けた取り組みについて

ー 連結財務ハイライト

ー 製品紹介

- 給油口・給電口

ー トピックス

- Honda新型「CIVIC」
テールゲート供給開始
- 米国製トヨタ「Corolla Cross」
バンパー供給開始

ー DNCネットワーク

- グローバル事業拠点
- [シリーズ企画]世界へ挑む

会社概要／会社役員／株主メモ／株式の状況／
株式分布状況／大株主／1株当たり配当金・配当性向／
表紙について

共創で、未来を拓く

～距離を越え「つながる時代」の新しい働き方～



ダイキョーニシカワ
SDGs宣言



当社はSDGsに賛同し、
事業活動を通じて持続可能な
社会の実現に貢献してまいります。

業績に関する
Keyword

- 自動車業界への半導体不足の影響
- 米国アラバマ新工場の生産開始
- SDGs取り組み事例のさらなる多様化

時代のニーズを的確に捉え、 新しい価値の創出に邁進いたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第15期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の連結業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

内田 成明



第2四半期の業績について お聞かせください。

当 第2四半期連結累計期間における事業環境は、海外においては東南アジア等でのロックダウン、国内では緊急事態宣言の発出等があり、依然として新型コロナウイルス感染症による影響の収束が見通せない状況下にありました。世界的な半導体供給不足により自動車業界各社の生産に影響が出るなど事業環境の変化への対応が求められる中、中期経営計画の目標達成に向け事業を遂行してまいりました。具体的な取り組みとしては、海外においては米国アラバマ州の新工場稼働に向け準備を進め、計画どおり順調に進捗しております。一方、国内においてはテレワーク勤務を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やニューノーマルへの対応に努めております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体の供給不足や東南アジア地域からの自動車部品調達の停滞による生産への影響により、売上高は54,644百万円(前年同期比13.3%減)となりました。なお、2022年3月期より収益認識会計基準が変更となり、得意先から支給を受けている部品については、支給分を売上高から除いております。

営業損益は、米国新工場の操業準備費用と第2四半期連結会計期間の減収影響等により、1,443百万円の損失(前年同期は57百万円の

営業利益)となりました。経常損益は、1,147百万円の損失(前年同期は231百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、1,307百万円の損失(前年同期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、中間配当につきましては、2021年11月10日開催の取締役会において、1株につき15円とすることを決議いたしました。

通期の業績見通しについて お聞かせください。

通 期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結業績予想につきましては、10月21日に開示いたしましたとおり、下期の生産台数は減産基調でスタートしたものの今後の回復が見込まれるため、2021年8月4日に公表した時点の下期の想定台数は据え置きで算出しております。下期ではさらなるコスト低減活動を実施することを織り込んでおりますが、上期の減産影響が大きいため、8月4日公表の業績予想を下回る見込みとなりました。

売上高は124,000百万円(前期比17.5%減)、営業利益400百万円(前期比91.0%減)、経常利益1,700百万円(前期比68.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益0円を見込んでおります。

なお、今後の生産台数動向を注視し、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

将来に向けた取り組みについて お聞かせください。

当 社は、本田技研工業株式会社から9月に発売された新型「CIVIC」ハッチバック向けに、樹脂テールゲートモジュールを生産し、供給を開始しました。当社が生産する樹脂テールゲートが本田技研工業製の乗用車に採用されるのは今回が初めてとなります。今後も当社の開発力や生産技術をさらに広くアピールし、販路に繋げてまいります。

また米国アラバマ州の新工場につきましては、トヨタ新型「Corolla Cross」向けバンパー等の生産を開始しました。スムーズな立ち上げにより順調に納品を行っており



ます。米国事業をしっかり軌道に乗せ、中期経営計画の目標達成に向け邁進してまいります。

サステナビリティへの取り組みについて紹介いたします。

2021年5月に、当社は企業理念のもと「ダイキョーニシカワ SDGs宣言」を公表いたしました。「人・社会・地球を大切にする」、「技術開発と革新的なもののづくり」、「企業倫理の徹底」をキーワードに、事業活動を通じた社会貢献をさらに強化することとしております。まずは、社内でのサステナビリティの浸透活動に取り組み、社員一人ひとりの意識改革を促しています。ゴールの実現に向け、さらなる活動の活性化を図ってまいります。

SDGs取り組みの一例としましては、「廃プラ削減活動」を推進しております。製造過程で生じる、製品としては機能しない部位、例えばプラスチックを金型に流す際の流路であるランナーやゲートは必要ですが、極限まで小さくしたり、リサイクルに回すことで、廃プラの最小化を図っています。

廃プラ削減活動目標		
2020年度	2019年度比	25%削減
2021年度	2019年度比	50%削減

マテリアルリサイクル^(※)の推進、材料替えロスの極小化、不良の発生源対策を行うことで、リサイクル率は95%まで向上し、2020年度の廃プラの削減については、2019年度に比べ25%削減を達成しました。2021年度の目標50%削減(2019年度比)に向け、さらなるスパイラルアップを目指します。

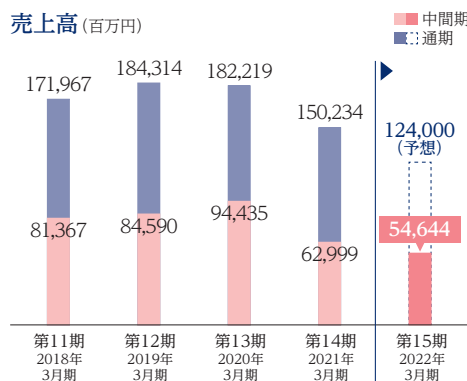
当社はこれまでも、CO₂排出削減への取り組みの一環として、生産性向上活動や、省エネ活動等を行ってまいりましたが、今後は再エネ設備の導入や、さらなる軽量化開発の加速、生産プロセスで発生するCO₂(熱)の再利用等カーボンニュートラルの目標達成に向け取り組んでまいります。

皆様のご期待に沿えるようこれからも邁進してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※マテリアルリサイクル…原料として再生利用するリサイクル

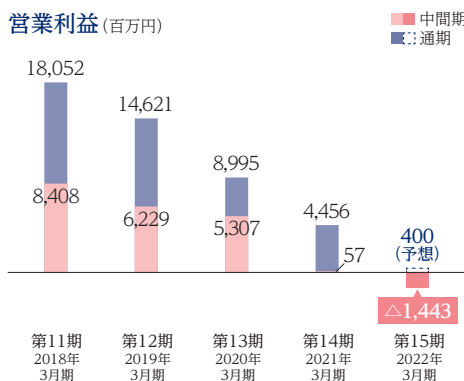
連結財務ハイライト

売上高(百万円)

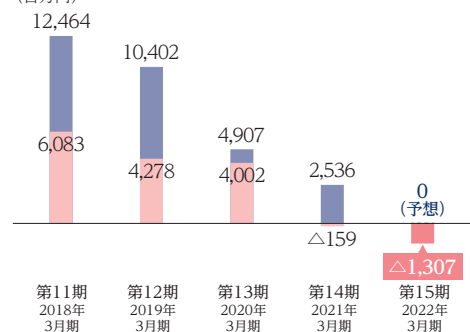


2022年3月期より収益認識会計基準適用

営業利益(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)



製品紹介

Product Introduction

>> ユーザー視点で細やかな配慮をちりばめた 給油口・給電口

給油や給電なくして車は走行し続けることはできません。給油や給電をする際には必ず給油口・給電口を開閉しなければならず、特に気に留めることなくとも視界には入り、手で触れる機会が多い、使用頻度の高い部品です。

樹脂製給油口・給電口の特長としては、デザインの自由度が高まることや、外観品質の向上、錆びないことなどが挙げられますが、とりわけ軽量化においては、走行性能の向上とCO₂の排出低減に貢献できます。

欧米では既に樹脂製の給油口・給電口が普及していますが、日本国内では樹脂化への移行が進展しつつあるところです。当社は、2013年にいち早く樹脂製給油口を手掛け、2018年には樹脂製給電口の生産をスタートしました。給油口でも給電口でも着実にシェアを伸ばしてきています。

手触りの良さや開閉のしやすさといったユーザー視点に立った「価値の提案」で、これからも皆様に喜んでいただける製品づくりに精励してまいります。



給油口・給電口とは

給油口は、ガソリンスタンドで車にガソリンや軽油などの燃料を入れるための注入口です。電気自動車などは、給油口に代わり給電口に充電ケーブルのプラグを差し込みます。

開発担当が語る

ここに注目！

給油口・給電口の蓋を開けて、内部をじっくり観察されたり手触りを確かめられたことはないかもしれませんが、内部の表面にはシボと呼ばれる凹凸の模様の加工を施し、質感を統一しています。使用頻度の高い部品だからこそ、随所に細かい配慮をちりばめて、心地よく快適に操作していただける製品を目指しています。



開発本部 渡辺 亨

TOPICS 1 Honda新型「CIVIC」ハッチバック向けに樹脂テールゲートを供給開始

当社は、本田技研工業株式会社から9月に発売された新型「CIVIC」ハッチバック向けの樹脂テールゲートモジュールの生産及び供給を開始しました。当社が生産する樹脂テールゲートが本田技研工業製の乗用車に採用されたのは今回が初めてとなります。

この樹脂テールゲートモジュールは、ガラス繊維で強化した熱可塑

性樹脂を採用することで剛性を確保するとともに、部品一体化による部品点数削減と意匠性の向上を併せて実現したものです。

今後、当該事業を一層強化するとともに、軽量化を通じて環境にやさしいモビリティ社会の実現に貢献できるよう、樹脂が持つ可能性をさらに追究してまいります。

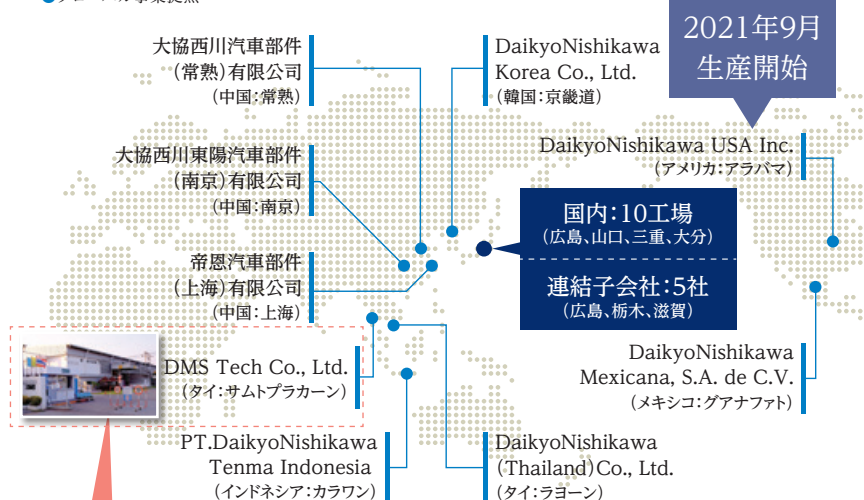


画像提供:本田技研工業株式会社

DNCネットワーク

DNC Network

●グローバル事業拠点



※上記の他に、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社があります。

TOPICS 2

樹脂バンパーを米国製トヨタ「Corolla Cross (カローラクロス)」向けに供給開始

当社は、マツダ株式会社とトヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ」)が折半出資で設立した合弁会社「Mazda Toyota Manufacturing, U.S.A., Inc.」にて生産が開始された「Corolla Cross」向けに、当社が100%出資する連結対象子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.(以下「DNUS」)が製造する樹脂バンパーの供給を開始しました。当社グループが生産する樹脂バンパーがトヨタ製の乗用車に採用されるのは今回が初めてとなります。

この樹脂バンパーは、堂々として力強いCorolla Crossのフロント/リアスタイルを創出する意匠性の向上に貢献しています。また、DNUSでは、各OEMメーカー向けの製品を混流した変種変量生産を実現するとともに、徹底したロス削減と最短の生産工程を追求し、国内各拠点で培った生産プロセスを織り込むことで生産性の向上を図っております。



画像提供:トヨタ自動車株式会社

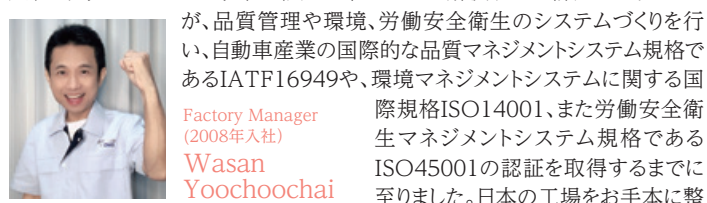
シリーズ企画
世界へ挑む

【タイ:サムトラカーン】DMS Tech Co., Ltd. (DMST)

常に学び続ける姿勢を持ち、
スタッフのモチベーションアップに努める。


DMSTは、2005年タイの首都バンコクの南に位置するサムトラカーン県に設立された会社で、主に自動車の樹脂製内装小物を製造しています。

私は2008年に入社し、研究開発マネージャーとして仕事をスタートしました。入社当時のDMSTは、事業を軌道に乗せる上で解決すべき課題もありました


Factory Manager
(2008年入社)
Wasan
Yoochoochai

が、品質管理や環境、労働安全衛生のシステムづくりを行い、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格であるIATF16949や、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001、また労働安全衛生マネジメントシステム規格であるISO45001の認証を取得するまでに至りました。日本の工場をお手本に整

理整頓を徹底し、安全で清潔な環境づくりに注力しています。

DMSTは人材育成にも力を入れており、教育と日々のカイゼン活動を通じて、各自で問題解決できる力を養っています。また、挨拶を交わすことを大切にしてきた成果として、スタッフ間のコミュニケーションが円滑になりました。お互いが協力したり助け合ったりして、笑顔で働ける職場です。

工場の最高責任者として、スタッフのモチベーションアップに努めるとともに、私自身も今の自分に満足することなく、常に学ぶ姿勢を持ち続け、スキルの的にも人間的にもさらに成長して、皆の模範となるリーダーを目指します。

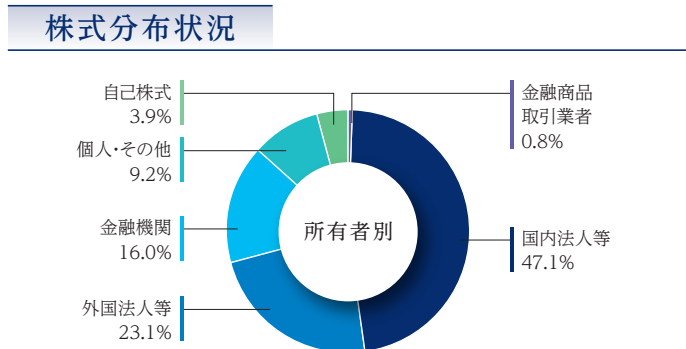


会社概要		(2021年9月30日現在)
社 名	ダイキョーニシカワ株式会社	
本 社	広島県東広島市寺家産業団地5番1号	
設 立	2007年4月1日	
資 本 金	54億2,665万3,900円	
従 業 員 数	5,434名(連結)	

会社役員		
代 表 取 締 役 社 長	内 田	成 明
代 表 取 締 役 副 社 長	野 口	悟
取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	桧 山	俊 夫
取 締 役 専 務 執 行 役 員	錦 村	元 治
取 締 役 専 務 執 行 役 員	和 木	深 水
社 外 取 締 役	出 原	正 博
社 外 取 締 役	佐 々 木	茂 喜
社 外 取 締 役	向 井	武 司
社 外 取 締 役	村 田	治 子
常 勤 監 査 役	繁 元	則 彦
社 外 監 査 役	清 宗	一 男
社 外 監 査 役	藤 本	圭 子

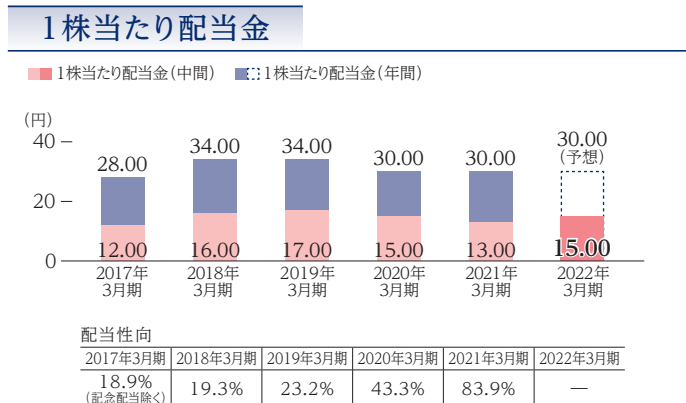
株主メモ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
剰 余 金 の 配 当 の 基 準 日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 事 務 取 扱 場 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777(平日9:00 ~ 17:00)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 方 法	電子公告 http://www.daikyoniwashikawa.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況		(2021年9月30日現在)
発 行 可 能 株 式 総 数	236,704,000株	
発 行 済 株 式 の 総 数	73,896,400株	
単 元 株 式	100株	
株 主 数	11,482名	



大株主		
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
西川ゴム工業株式会社	11,835,200	16.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,759,400	6.7
株式会社イノアックコーポレーション	3,924,600	5.5
三菱商事プラスチック株式会社	3,924,600	5.5
住友商事株式会社	3,573,680	5.0
株式会社広島銀行	3,541,800	5.0
マツダ株式会社	3,541,800	5.0
三井物産株式会社	3,222,720	4.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	3,195,600	4.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,432,800	3.4

(注) 当社は、自己株式2,878,899株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。



表紙について

MBD共創活動

MBD(Model Based Development モデルベース開発)は、試作を行わずにコンピューター上の「モデル」を使ったシミュレーションにより開発を行う手法です。当社では2016年にMBD推進部門を発足させ、高効率な開発を目指して活動してきました。現在は、海外の関係会社との共創による新製品開発に向けたプロセス構築を進めています。従来、メール等で情報の共有を行っていましたが、コロナ禍でWEB環境を整えたことにより、離れた場所でも図面、シミュレーション等のデータを画面上で共有しながら会話と操作ができるようになり、タイムラグやコミュニケーションといった課題が解消でき、MBD共創活動にも高いプラス効果をもたらしました。連携を密に取り、知恵を出し合い、お互いの技術を高め、急速に進む電気自動車や自動運転等への対応に向けてMBD共創活動をさらに深化させてまいります。

4 製品の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と地域連携のさらなる推進

17 パートナリングで社会を元気に